

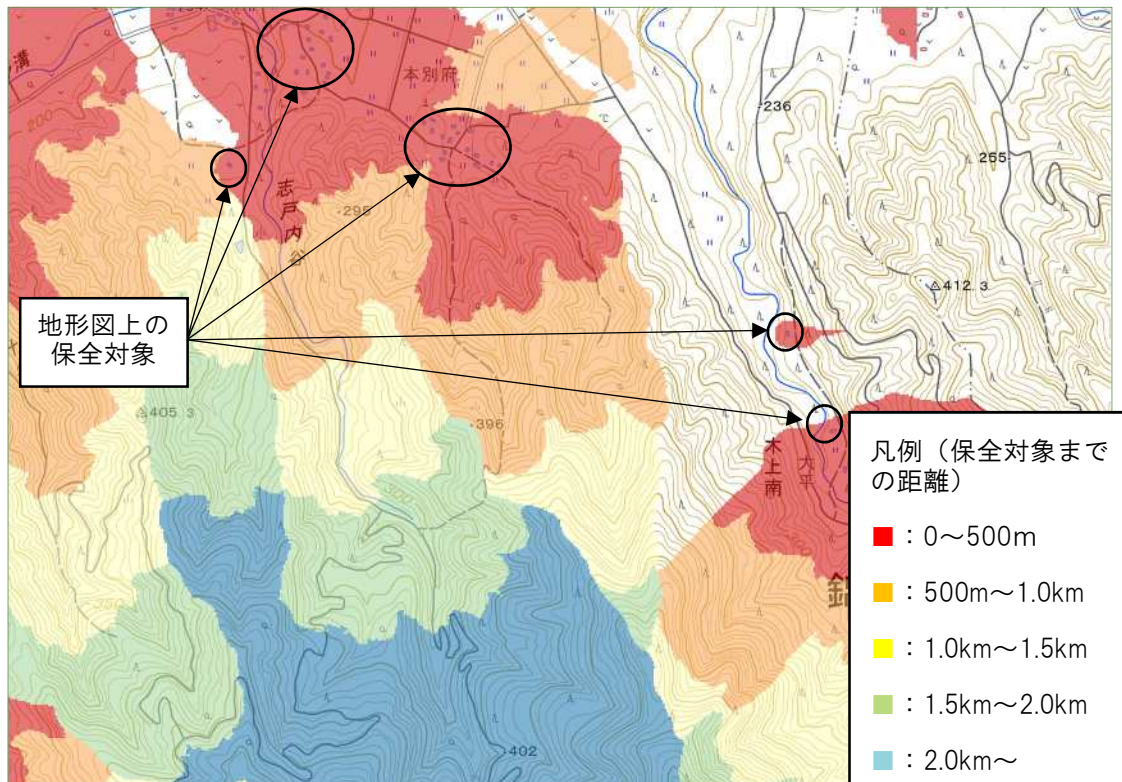
保全対象距離図

土石流が住宅地や公共施設といった保全対象へ到達する可能性を把握するために、保全対象距離図を使用し、施業地が保全対象からどれくらい離れているかを確認します。

この図面において、保全対象までの距離が2km以内の範囲で施業する場合は、林地崩壊を発生させないように、次項から説明する判断方法により、施業地が崩壊する危険性を確認します。

特に、保全対象までの距離が500m以内の場合は、皆伐や作業道や集材路の開設といった道づくり（以下「道づくり」という。）はできるだけ避けるようにします。

既往の研究によれば、土石流による流下は9割が500m程度流下しており、2km程度流下した例も確認されています。



保全対象距離図の例

本図では保全対象を到達点として土石流が流下する距離を段階的に色分けしています。